

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
1	「鳴門市総合戦略(なると未来づくり総合戦略)」の推進	① 「鳴門市総合戦略」の5つの戦略プロジェクトに盛り込まれた各施策を積極的に推進し、進捗管理を進めます。	◎	① 総合戦略に該当する全99事業に係るH29年度の取り組み状況と効果を個別の取り組みごとに整理し、各担当部署における検証や改善を促したほか、学識経験者や総合戦略に関係する関係団体の代表等で組織する「総合戦略評価委員会」を開催し(9/11・3/22)、幅広い視点からの検討や評価、評価指標の見直しを行い、進捗状況の把握と改善に努めた。
		② 特に「四国のゲートウェイ化推進事業」について、交流拠点施設の整備に向けた準備を推進します。	◎	① 大津町備前島での交流拠点施設の整備について、道の駅としての整備を目指し、基本計画の策定や関係する機関や諸団体との調整、運営体制の検討等を進めた。(国土交通省との間において道の駅整備に関する基本協定書を年度内に締結予定)
	【総括達成度】	③ 施策推進にあたっては、市民・事業者・庁内各部局との連携にも配慮しながら、適宜、実施方法等の改善と取り組み効果の最大化を図ります。	△	① 該当事業所管の各担当部署において、地域創生推進交付金充当事業などを中心に、PDCAサイクルにより、実施方法等の改善と取り組み効果の最大化に資する取り組みを進めた。交付金事業の実施状況等について、市公式ウェブサイトに掲載した。一方で、本計画の目標(H32年国勢調査57,500人)達成に向けた足元の人口動向は、厳しい状況が続いている。(H30.12月末現在の住民基本台帳人口57,816人)

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
2	「鳴門市スーパー改革プラン2020」の着実な実施	① 自治基本条例に基づき、市民等との協働による推進体制の構築に努め、計画を推進します。	○	スーパー改革プラン2020に基づき、徴収率の向上などの収入確保策に取り組むとともに、事務事業の見直しなどによる歳出の削減など、市の全体最適を考慮しながら、行財政改革に向けた各種取り組みについて一体的に推進した。成果については、財政健全化目標である普通会計地方債残高や実質公債費比率の抑制、基金残高の確保などについて、計画値を上回る見込みである。 今後とも、同プランに盛り込まれた行財政改革に向けた各種取り組み項目を市民との協働による推進体制等のもと、計画的に進捗管理し、自立的で持続可能な行財政システムの確立を目指す。
		② 計画推進にあたっては、部局間連携など、全庁一体となって推進します。	○	計画の進捗管理を通じて、各担当課との情報共有を図るとともに、市長を本部長とする鳴門市行政改革推進本部において、行財政改革の推進に向けた課題等について議論を行った。 今年度は、補助金等審議会における「補助金の見直し」の取り組み、また、行政改革推進本部の下部組織である検討部会に新たな組織を設け、全庁的に「外部委託可能性調査」及び「広告事業導入に向けた現状調査」を行うなど、部局横断的な課題解決を図るための取り組みを進めた。
		③ 進捗状況と取組結果の公表、情勢の変化等に対応した見直しを図るなど、実効性を高める取組を進めます。 ・30年度末基金残高目標 23億円以上	◎	平成29年度実績及び平成30年度取り組み内容を取りまとめ、議会報告及び市公式ウェブサイトへの掲載など公表を行った。 また、予算の編成にあたっては、計画に掲げる中期財政収支見通しや財政健全化指標に留意しつつ、「四国のゲートウェイ化推進事業」や「防災対策」など、緊急性・必要性の高い施策を機動的かつ積極的に展開し、本市の将来をしっかりと見据えた未来志向のまちづくりを着実に推進するための予算となるよう努めた。 ・平成30年度末の基金残高見込みは、約34億円(平成31年3月末現在)
		④ 債権管理体制の強化を図るため、債権管理の全体的方針に基づき、個別マニュアルの作成を推進します。	△	本市における債権管理の統一的なマニュアルとして、平成29年度に原案を作成した「鳴門市債権管理要綱」及び逐条解説の策定に向けた調整を行うとともに、要綱に基づいた各担当課における個別マニュアルの作成を進めるため、作成基準や研修のあり方等について検討を進めた。
	【総括達成度】	○	◎	◎

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
3	「第六次鳴門市総合計画」の推進	① 各部横断的な課題について、担当部署と連携を図り、事業推進を図ります。	◎	① 横断的な課題への対応のため、企画課が中心となる「政策会議」を開催し、事業推進に向けた具体策の検討や方向性の取りまとめなど、市の活性化に向けた検討を行った。（H30年度：計3回開催）
		② 計画の推進状況を的確に把握し、次年度予算や実施計画に新たな展開や見直し結果等を反映します。	◎	① 6～8月にかけて、総合計画実施計画に位置付けている全事業について、内部評価を実施した。 ② 総合計画実施事業全体を対象とする外部評価事業として、鳴門市総合計画審議会委員による新たな事業評価を実施した。 ③ 上記評価等を踏まえ、平成31年度当初予算等に反映させるとともに、平成31年度～33年度実施計画を策定し、今第1回定例会で報告した。
	【総括達成度】 ○	③ 総合計画の内容や進捗状況について、効果的な周知を図ります。	○	① 後期基本計画について、市公式ウェブサイト等の媒体で紹介するとともに、様々に機会を捉えてダイジェスト版を配布し、周知に努めた。
4	災害対策・防災啓発の推進	① 「日常」と「非日常」である災害発生時の2つの「フェーズ」を区別することなく、生活しながら災害に備える「フェーズフリー」について研究と啓発を行います。	○	県の補助金等を活用し、日常と非日常の区別なく使える「かまどベンチ」や「トイレットベンチ」を導入し、それらを使った避難所運営訓練をするなどして、市民の防災意識を高めるとともに、「フェーズフリー」のものや行動について、市民と協働して研究、啓発を行った。
		【総括達成度】 ○	② 地震・津波等災害の恐ろしさや避難原則等について、市民への防災啓発を推進します。	○

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
5	市役所本庁舎の整備	① 有識者や多くの市民の意見を踏まえた形で、新庁舎建設基本計画を策定します。	◎	各分野の専門家などで構成する「有識者会議」を設置し、また市民3千人を対象とした「アンケート調査」や公募市民を含むワークショップ形式の「新庁舎建設に関する市民会議」の開催、また市議会議員を対象とした「新庁舎建設に関する議会ワークショップ」の開催など広く市民等からの意見を聴取を行った。 有識者会議については、経済性や利便性、防災の観点、市民アンケートの結果などを踏まえ計8回開催し、現本庁舎敷地での1棟集約による建替えとの結論を頂き、パブリックコメント手続を経て本年1月基本計画を策定した。
	【総括達成度】	② 庁舎等現状調査を実施し、新庁舎の必要面積算定、文書削減目標設定などを行います。	◎	新庁舎に必要な面積算定や課題等に対する対応策を整理するため、①現有備品・レイアウト調査、②既存サイン現状調査、③文書・物品調査、④各課ヒアリングを実施し、文書量削減目標の設定やオフィス環境整備基本方針をまとめた。
6	「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定	① 各公共施設および都市基盤施設(いわゆるインフラ)について、それぞれ個別施設計画策定に向けた作業を進めます。	○	平成32年度までに個別施設計画を策定するため、今年度、個別施設計画策定支援業務の委託契約を締結。 来年度は各施設の劣化点検報告、長期修繕計画、個別施設計画の策定を実施することとしており、現在、劣化点検報告のためのマニュアル作成や、長期修繕計画の方針について検討している。 また、各所管省庁から個別施設計画策定のための指針が示されている学校施設、公営住宅、都市基盤施設等については、各施設の所管部署において、それぞれ個別施設計画を策定することとしており、各所属で計画策定の経費を予算計上するなど、策定の準備を進めており、施設ごとに各省庁が示すマニュアルやガイドラインを参照しながら、所管課における策定作業が進むよう、進捗管理を行う。
	【総括達成度】			

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（企画総務部）

部長名

来島 努

達成度区分

◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
7	適正な人事管理制度の構築	① 「スーパー改革プラン2020」を推進します。	◎	平成30年度の退職者26人(見込)に対し、新規採用予定者は21人であり、スーパー改革プラン2020に定める平成31年度の職員数の計画値583人を達成できる(574人)見込みである。
		② 地方公務員法が定める要件を満たした人事評価制度の導入により、能力及び実績に基づく人事管理の実現を図ります。	○	本市職員が実施している人事評価制度において、平成30年度より新たに「目標管理」を導入し、職員自身が今年度の目標を設定し、その目標に対する取り組み努力と結果について自己評価を行った。その結果、評価者による能力評価とあわせて人事考課の内容の充実が図られ、人材育成と人事管理への活用につながった。
	【総括達成度】 ○	③ 職員の仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図るため、「鳴門市特定事業主行動計画」を推進します。	△	昨年度と比較して、本計画の目標である「時間外勤務の縮減」については、市全体の時間外勤務の総時間数は減少傾向にあり、また、「年次有給休暇の取得日数増加」については、職員1人あたりの取得日数は増加傾向にある。 しかし、いずれも計画に定める目標値には達しておらず、目標達成に向けてさらなる取り組みが必要である。
8	効果的・戦略的な情報発信の推進	① 市の各部局が実施するイベント等の情報を集約するとともに、効果的な情報発信に取り組みます。	◎	イベントに係る広報活動を、より計画的に、また効果的かつ戦略的に実施するため、イベント情報等を計画段階と実施段階のそれぞれのフェーズごとに集約し、市公式ウェブサイトのイベントカレンダーやスライドメニューなどを活用した情報発信を行った。
		② 市公式ウェブサイトのトップページを改修するなど、イベント情報や市政情報の発信強化に努めます。	◎	市公式ウェブサイトのトップページにおいて、イベントカレンダーや市長記者会見ページの改修などにより、本市のイベント情報や市政情報等の発信強化を行うとともに、本市の魅力を広く発信していくため、シティプロモーションサイトにおいて、コンテンツの増加など、さらなる充実化に取り組んだ。
	【総括達成度】 ○	③ 新たな情報ツールの導入を検討するなど、より効果的かつ戦略的な情報発信を図ります。	△	スマートフォンやタブレット端末を利用する若者はもとより、高齢者や視覚障がいのある方、外国人などに対して、市政情報を効果的に提供するため多言語化にも対応した「広報紙等電子化アプリ」の導入について検討した。引き続き、より効果的で効率的な情報発信について検討する。